

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成30年4月1日  
至 平成30年6月30日

株式会社オープンハウス

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社オープンハウス
【英訳名】	Open House Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 正昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03-6213-0776
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03-6213-0776
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (百万円)	211,427	261,048	304,651
経常利益 (百万円)	24,244	30,562	36,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,762	21,366	24,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,821	21,397	24,894
純資産額 (百万円)	74,288	100,346	83,379
総資産額 (百万円)	241,958	309,449	256,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	281.60	382.86	443.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	280.00	379.88	440.76
自己資本比率 (%)	30.5	32.3	32.3

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.70	131.62

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、平成29年11月に発表した中期経営計画「H o p S t e p 5 0 0 0」（平成30年9月期～平成32年9月期）に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は261,048百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は31,588百万円（同24.3%増）、経常利益は30,562百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,366百万円（同35.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、セグメント情報の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は151,690百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は18,848百万円（同14.9%増）となりました。これは、都心部の戸建住宅に対する高い需要を受け、第1四半期連結会計期間より仲介契約件数は前年同期の実績を大きく上回る水準で好調を維持しており、当第3四半期連結累計期間においても土地分譲、建築請負の引渡が大幅に伸長したことによるものです。

#### ①仲介

平成30年4月に愛知県名古屋市昭和区に御器所営業センター並びに東京都葛飾区に新小岩営業センターを開業いたしました。これにより、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県の1都3県において計31店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、仲介契約件数は3,265件（前年同期比26.9%増）と好調に推移いたしました。

#### ②戸建

販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	棟数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
新築一戸建て住宅分譲	1,013	43,852	△2.7
土地分譲	1,621	70,266	31.2
建築請負	866	12,324	35.3
その他	—	457	—
合計	—	126,901	17.4

#### ③建築請負(旧オープンハウス・アーキテクト)

主力事業として展開する首都圏の建売事業者を対象とする建築請負に注力しつつ、当社グループ内での建築請負の拡大にも取り組んでまいりました。

その結果、内部取引を含む売上高は28,388百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、東京都23区において新築分譲マンションの開発及び販売等に注力するとともに、竣工した物件の引渡しも順調に進捗いたしました。

その結果、売上高は21,058百万円（前年同期比127.4%増）、営業利益は2,205百万円（同189.9%増）となりました。

なお、販売形態別の状況は次のとおりであります。

販売形態	戸数	売上高 (百万円)	売上高前年同期比増加率 (%)
マンション分譲	380	20,985	127.4
その他	—	72	—
合計	—	21,058	127.4

(収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、東京、大阪、名古屋の3地域において中古オフィスビル、賃貸マンション等の収益不動産の仕入及び販売等を着実に展開してまいりました。

その結果、売上高は78,550百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は9,610百万円（同7.4%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、第1四半期連結会計期間より、本格的な取り組みを開始したアメリカ不動産事業において、海外不動産への投資を志向する日本国内の富裕層に対して、アメリカの戸建て住宅等の販売が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は9,748百万円（前年同期は597百万円）、営業利益は1,570百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は309,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して52,713百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計51,127百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は209,103百万円となり、前連結会計年度末と比較して35,745百万円増加しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び短期借入金が合計33,270百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は100,346百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,967百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が16,845百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	162,600,000
計	162,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,502,300	57,502,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	57,502,300	57,502,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	57,502,300	—	4,085	—	3,868

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,673,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式55,822,300	558,223	—
単元未満株式	普通株式6,800	—	—
発行済株式総数	57,502,300	—	—
総株主の議決権	—	558,223	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
株式会社オープンハウス	東京都千代田区丸の内 2-4-1	1,673,200	—	1,673,200	2.91
計	—	1,673,200	—	1,673,200	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,910	84,785
営業未収入金	925	1,297
販売用不動産	19,542	38,239
仕掛販売用不動産	125,351	157,782
営業貸付金	6,056	11,387
その他	5,820	7,889
貸倒引当金	△178	△166
流動資産合計	248,429	301,216
固定資産		
有形固定資産	3,113	3,442
無形固定資産	1,299	1,148
投資その他の資産	3,841	3,598
固定資産合計	8,255	8,189
繰延資産	51	43
資産合計	256,736	309,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,652	12,681
短期借入金	41,854	60,375
1年内償還予定の社債	562	562
1年内返済予定の長期借入金	8,696	20,666
未払法人税等	5,205	5,064
引当金	2,113	1,667
その他	13,529	14,979
流動負債合計	82,613	115,996
固定負債		
社債	1,993	1,582
長期借入金	88,641	91,421
退職給付に係る負債	12	13
資産除去債務	79	69
その他	17	19
固定負債合計	90,743	93,106
負債合計	173,357	209,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,032	4,085
資本剰余金	5,934	5,986
利益剰余金	76,038	92,883
自己株式	△3,102	△3,103
株主資本合計	82,902	99,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	14
為替換算調整勘定	60	84
その他の包括利益累計額合計	68	99
新株予約権	408	394
純資産合計	83,379	100,346
負債純資産合計	256,736	309,449

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	211,427	261,048
売上原価	172,842	213,108
売上総利益	38,585	47,940
販売費及び一般管理費	13,171	16,351
営業利益	25,414	31,588
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	3	14
受取家賃	42	78
為替差益	224	—
その他	103	68
営業外収益合計	382	182
営業外費用		
支払利息	635	813
支払手数料	664	48
為替差損	—	206
その他	252	139
営業外費用合計	1,552	1,207
経常利益	24,244	30,562
税金等調整前四半期純利益	24,244	30,562
法人税等	8,482	9,196
四半期純利益	15,762	21,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,762	21,366

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	15,762	21,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	56	24
その他の包括利益合計	59	30
四半期包括利益	15,821	21,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,821	21,397

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたOpen House Texas Property Management LLC及びOpen House Ohio Realty & Investments LLCは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	268百万円	309百万円
のれんの償却額	102	102

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	2,809	50	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,673	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式457,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて、自己株式が1,250百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,102百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,952	35	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	2,568	46	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,754	9,262	67,813	597	211,427	—	211,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	507	—	507	△507	—
計	133,754	9,262	68,321	597	211,935	△507	211,427
セグメント利益又は損失 (△)	16,404	760	8,947	△1	26,111	△697	25,414

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△697百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	151,690	21,058	78,550	9,748	261,048	—	261,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	22	—	22	△22	—
計	151,690	21,058	78,572	9,748	261,070	△22	261,048
セグメント利益	18,848	2,205	9,610	1,570	32,234	△646	31,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△646百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

戸建に関する製販一体のビジネスモデルをさらに強固にすることを目的として、従来の「仲介事業」「戸建事業」「オープンハウス・アーキテクト」を集約し「戸建関連事業」といたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「戸建関連事業」「マンション事業」「収益不動産事業」「その他」の4セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	281.60円	382.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,762	21,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,762	21,366
普通株式の期中平均株式数(株)	55,973,249	55,807,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	280.00円	379.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	321,537	437,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換(完全子会社化))

当社は、平成30年7月31日の取締役会決議により、株式会社ホーク・ワン(以下「ホーク・ワン」といいます。)の発行済株式の一部を取得し(以下「本株式取得」といいます。)、その後、当社を完全親会社、ホーク・ワンを完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本件統合」といいます。)を実施することを決定し、同日付で本株式交換の対象となる全株式について株式交換契約を締結したほか、本四半期報告書提出日までに本株式取得の対象となる株式の一部を除き取得いたしました。

1. 本件統合の目的

当社は、平成9年に不動産仲介事業からスタートし、戸建事業、マンション事業、そして収益不動産事業と、その事業領域を拡大させてまいりました。一人ひとりのお客さまに向き合う販売の精神に基づいた企業であるということを原点に、「お客さまが求める住まい」の提供を通じて、「社会に必要とされる不動産会社」になることを企業理念として事業を営んでおります。また、2020年を最終年度とする中期経営計画「Hop Step 5000」に掲げる主力事業である戸建関連事業の競争力の強化への取り組みとして、「事業展開エリアの拡大」、「開発及び建設機能の強化」並びに「グループ経営の促進」を推進しており、用地仕入から建設、販売までを当社グループで完結する製販一体型の運営体制を通じて、都心部を中心に年間5,000棟の住宅の供給を予定しております。

この度完全子会社化するホーク・ワンは、平成7年の創業以来、お客さまにとって「良質で快適に、安心してお住まい頂ける住宅」をリーズナブルな価格で提供することを第一に考え、住宅分譲事業に取り組んでおります。ホーク・ワンは、首都圏及び名古屋地区の準都心部のベッドタウンを中心に展開しており、年間2,000棟の住宅の供給が見込まれております。

本件統合により、当社グループは首都圏において都心部から準都心部までの市場を両社が互いに補完しつつ、網羅することとなり、事業展開エリアの拡大を果たすことができます。また、両社を合わせた年間住宅供給棟数は7,000棟規模となることから、各分野におけるスケールメリットが見込まれ、開発及び建設機能の強化にも繋がります。また、ホーク・ワンの物件販売に関して、当社グループの製販一体型の運営体制との連携をはかる等のグループ経営を促進することにより経営効率の改善も見込まれます。以上のとおり、本件統合は両社の更なる成長に寄与するものと考えております。

2. 本件統合の相手先会社の名称、事業内容、規模及び株式取得の相手先

(1) 名称	株式会社ホーク・ワン
(2) 所在地	東京都杉並区宮前一丁目15番13号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平塚 寛之
(4) 事業内容	建設工事施工・リフォーム工事施工、不動産の売買ならびに仲介等
(5) 資本金	55百万円
(6) 設立年月日	平成7年5月
(7) 発行済株式総数	44,000株
(8) 決算期	10月
(9) 大株主及び持株比率 (株式取得の相手先)	平塚 寛之 47.98% (自己株式) 14.47% ホーク・ワン従業員持株会 10.65% ホーク・ワン関係者 3.27% ※1 その他の少数株主 23.64% ※2

※1 株主名の公表を承諾されていないホーク・ワン関係者の持株比率の合計を記載したものです。

※2 株主名の公表を承諾されていないその他の少数株主の持株比率の合計を記載したものです。

3. 本株式取得の概要

(1) 株式取得の時期

① 株式譲渡契約締結日及び株式取得実行日 (平塚 寛之、ホーク・ワン関係者)	平成30年7月31日
② 株式譲渡契約締結日及び株式取得実行日 (その他の少数株主) ※	平成30年9月28日(予定)

※ 本四半期報告書提出日までに、その他の少数株主の一部より株式取得いたしました。

(2) 取得する株式の取得価額及び取得後の持分比率

① 取得価額	約20,000百万円
② 取得後の所有株式数及び持分比率	26,224株 (持分比率：69.68%)

(注) 平成30年7月31日付で取得した15,824株(議決権の数：15,824個、議決権所有割合：42.05%)に加え、本四半期報告書提出日までに合計21,824株(議決権の数：21,824個、議決権所有割合：57.99%)を取得済みであり、次回契約書締結日(同9月28日(予定))までに、更に4,400株の株式譲渡契約締結及び株式取得を予定しております。

(3) 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の支払資金は、手元資金並びに金融機関からの借入金により調達する予定です。なお、平成30年7月31日の株式取得にかかる資金については、同日付で借入を実行しております。

4. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の時期

① 株式交換決議取締役会	平成30年7月31日
② 株式交換契約締結日	平成30年7月31日
③ 臨時株主総会開催日(ホーク・ワン)	平成30年8月31日(予定)
④ 本株式交換の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(注) 当社は、会社法第796条第2項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

(2) 株式交換の方法及び内容

当社を株式交換完全親会社、ホーク・ワンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、ホーク・ワンについては、平成30年8月31日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成30年10月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ホーク・ワン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	119.0

(注) 1. 株式の割当比率

ホーク・ワンの普通株式1株に対して、当社の株式119.0株を割当て交付いたします。

(注) 2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換効力発生日直前時(以下、「基準時」といいます)のホーク・ワンの株主の皆様に対し、当社の普通株式1,357,909株(予定)を割当交付する予定です。なお、現在株式取得を予定しているその他の少数株主が株式交換を希望された場合、株式交換により交付する株式数は最大で1,881,509株に増加する可能性があります。また、当社が交付する株式は、保有する自己株式1,673,280株(予定)による株式の割当てを予定しておりますが、最大で1,357,909株の新規の株式発行を行うことにより充当する可能性があります。一方、ホーク・ワンは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式(本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによってホーク・ワンが取得する自己株式を含みます。)の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。

## 2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,568百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………46円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社オープンハウス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オープンハウスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オープンハウス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【会社名】	株式会社オープンハウス
【英訳名】	Open House Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 正昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員管理本部長兼企画本部長 若旅 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒井正昭及び最高財務責任者若旅孝太郎は、当社の第22期第3四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。